

田中議員の「建設資材価格の高騰や人材不足による影響について」のうち「地元企業への影響について」のご質問からお答えいたします。

昨今の資材価格の高騰は消費活動に深刻な影響を及ぼしており、人材不足や人件費の増とも相まって、地元の建設業界や中小企業等においても少なからず影響があると認識しております。

次に「建設資材価格の高騰が公共事業に与える影響について」であります。進行中の公共事業については単価の上昇により事業費が増加しております。また、計画中の公共事業については、全体事業費の増加に伴い、事業期間の延伸や事業の見直しの必要性が生じることが想定されます。

次に「人材確保への取組について」であります。市内企業においては、産業の分野を問わず人材の確保に苦勞されているところであり、企業活動や公共的事業の縮小による市民生活への影響が懸念されております。今後、各産業団体や教育機関などとの協働により人材確保の取組を進めて参ります。

次に「いじめ対策について」のうち、「近年のいじめ認知件数について」であります。市内の小学校、中学校及び義務教育学校においては、令和3年度は40件、令和4年度は38件、令和5年度は68件のいじめを認知しております。また、令和6年度は、10月末時点において、332件を認知しております。

次に「いじめ対策の効果と課題について」であります。各校においていじめ防止基本方針を策定し、いじめの未然防止・早期発見・早期対応に努めており、その効果としては、毎年実施しているいじめアンケート調査において、「嫌な思いをしたことがある」と回答した児童・生徒数が、平成30年度をピークに減少傾向にある点が挙げられます。また、課題につきましては、いじめアンケート調査だけでは認知されない、潜在的ないじめ、いわゆる「いじめの芽」の把握にあると考えております。